

令和 6 年度 東成区運営方針

(区長：春木 卓伸)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	人生100年時代を迎え、大きな環境変化（少子高齢化やwithコロナ、気候変動、大規模災害・激甚災害など）を常に意識し ・区民と区役所が手をたずさえ、より区民に身近な総合行政拠点をめざします。 ・区民一人ひとりの笑顔があふれるまちをめざします。 ・区民が地域運営や区政に参画し、生きがいを感じ、安全・安心で暮らしやすいまちをめざします。
使命	・区民の皆さんの声を丁寧に聞き、地域活動の課題を多方面から把握し、関係者間の連携を強化することで、区民主導の地域活動を促進します。 ・行政による支援が必要な領域を適切に見極め、安全・安心や子育て、教育、福祉などを担う総合拠点として、あらゆる行政機能を活用して課題解決に迅速に取り組みます。
令和6年度 所属運営の 基本的な 考え方	・不適切事務を削減し、内部統制を整え、区民の皆さんに信頼される区政運営を行います。 ・企業や団体を含む多様なステークホルダーと行政間の協働（官民連携等）及びこれらのステークホルダー間の連携を促進します。 ・2025年（大阪・関西万博、区制100周年、東成区将来ビジョンの最終年度）に向けて、SDGsに関する取組等を更に改善・発展させます。 ・活力ある地域社会づくりを進めるため、様々な連携・プラットフォームから生まれたネットワークづくりに取り組みます。

重点的に取り組む経営課題

経営課題1 安全で安心なまちづくり

	4決算額	11百万円	5予算額	10百万円	6予算額	9百万円
課題認識	【防災】 - 地震、台風、河川氾濫等、それぞれの事象に応じた避難行動を考えていただくにあたり、分散避難や備蓄の重要性等を検討するため、防災出前講座や広報紙、SNSを活用した啓発を積極的に進める必要がある。 - 災害が発生した場合などに自ら避難することが困難で、その円滑かつ迅速な避難を行うため特に支援を要する「災害時要支援者」に対して、地域・行政・関係事業所等が一体となって支援策を検討する必要がある。 【防犯・安全対策】 - 特殊詐欺の被害防止のため、区役所職員（以下あんパト）による青色防犯パトロールカー（以下青パト）巡回による啓発に加え、高齢者向け啓発を継続強化する必要がある。特に、還付金詐欺等の被害防止策としては、本市特殊詐欺対策機器貸与事業を推進するとともに、増加傾向にある「サポート詐欺」についても警察と連携し防犯対策に取り組む必要がある。 - 街頭犯罪対策については、地域の自主防犯活動を促進するとともに、あんパトや地域団体による青パトでの積極的な広報活動、警察や地域との連携による犯罪の抑止活動を強化し、区民の防犯意識の向上に努める必要がある。 - 子ども事案に対しては、学校園の授業などを活用して防犯教室を行い啓発活動を行うとともに、動画等の手軽に学べるツールを提供することで、常日頃から意識し、子どもが自ら身を守り犯罪に巻き込まれないよう意識づけを継続的に行う必要がある。 - 駅周辺については、歩行者・自転車等のスムーズな通行や交通事故防止に対し、地域・警察などと連携し、放置自転車対策をはじめとした自転車等利用のマナーアップ啓発を行うなど、通行環境等の改善を促す継続的な取組が必要である。					
主な戦略 （課題解決の方 策）	【防災】 - 防災出前講座の開催やSNSなどの多様な手段を活用しながら、分散避難や備蓄の重要性等の啓発を強め、区全体の防災力向上を図る。 - 災害時要支援者の個別避難計画を、地域・行政が一体となって作成することにより、区内の地域防災力向上を図る。 - 東成区災害時協力企業等登録事業所の拡充を進めるとともに、登録事業所と地域自主防災組織が連携しあうことができる環境を整備することにより、区内の地域防災力向上を図る。 【防犯・安全対策】 - 区民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、社会情勢に応じた犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。 - 通行環境改善のため放置自転車対策をはじめとした自転車等利用のマナーアップ啓発など、関係機関との連携のもと、地域主導の活動を促す取組を行う。					
アウトカム 指標 （経営課題の解決に向 けた進捗度合を示した 指標）	【防災】区民アンケートにおいて、災害時において「自宅避難」または「安全な親戚・知人宅等への分散避難」を行うと回答した割合：令和8年度末までに70%以上（令和5年度：79.3%） 【防災】災害時要支援者の個別避難計画作成に取り組んでいる地域：令和8年度までに全11地域（令和5年度までの実績：6地域） 【防犯・安全対策】区民アンケートにおいて、防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じると回答した割合：令和6年度まで70%維持（令和5年度：79.3%）					
アウトカム 指標の達成状況 （定量評価）	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成			前年度実績		
	区民アンケートにおいて、災害時において「自宅避難」または「安全な親戚・知人宅等への分散避難」を行うと回答した割合：83.7%	A		79.3%		
	災害時要支援者の個別避難計画作成に取り組んでいる地域：10地域	A		6地域		
	区民アンケートにおいて、防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じると回答した割合：65.0%	B		79.3%		

経営課題2 教育・子育て環境の整備

		4決算額	14百万円	5予算額	12百万円	6予算額	11百万円
課題認識	課題認識	【教育環境の整備】 子どもたちが将来に夢と希望を持ち、自分の人生や未来を切り拓いていく力を育むことができるよう、次の点を中心に、地域・家庭・学校等が連携した取り組みを推進していく必要がある。 ・子どもたちや学校を支える環境づくり ・不登校の改善及び未然防止の取組み ・人生をより深く生きる力等を育むために必要不可欠な読書活動の推進 ・体験活動等を通じたキャリア教育の推進 【子育て支援ネットワークの強化】 ・安心して子育てができるよう、行政や支援機関・地域・地元商店街・企業・店舗等と連携を図り、ネットワークにより子育てを応援する地域づくりの推進が必要。 ・子育て家庭が抱える多種多様な課題に、適切に相談・支援に関する情報が提供され、また、子育て世帯が情報入手しやすくなるようホームページやSNSの積極的活用や情報誌の充実が必要。					
		【教育環境の整備】 ・地域、家庭、学校等が連携し、よりよい学校運営と子どもたちの未来につながる教育行政をめざす「分権型教育行政」のさらなる推進 ・様々な活動等を通じて、子どもたちが自己肯定感を高め、自分らしく生きる力を育むことによる不登校の改善及び未然防止 ・電子書籍等を活用した読書環境の整備と学校や保護者との連携による読書活動の推進 ・モノづくりへの興味や関心を高めることを目的とした体験型イベント等を通じたキャリア教育の推進 【子育て支援ネットワークの強化】 「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」を活用し、子育て家庭と地域活動者、地域の多様な資源（見守り協賛店舗・子育てサークル・子育て支援機関）とのつながりづくりを推進する。					
		【教育現場の整備】 ・学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校関係者の割合：80%以上（令和5年度：100%）					
		【教育現場の整備】 ・モノづくり体験イベント来場者のうち、「モノづくりに興味を持った」と感じた来場者の割合：90%以上（令和5年度：95.3%） 【子育て支援ネットワークの強化】 行政や地域の子育て支援の取組に満足する子育て世代の区民の割合：85%を維持（令和5年度：93.9% 子育てイベント時、乳幼児健診時のアンケートによる）					
アウトカム指標 （経営課題の解決に向けた進捗割合を示した指標）	アウトカム指標の達成状況（定量評価）	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	
		学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校関係者の割合：92.9%				A	100%
		モノづくり体験イベント来場者のうち、「モノづくりに興味を持った」と感じた来場者の割合：93.8%				A	95.3%
		行政や地域の子育て支援の取組に満足する子育て世代の区民の割合：91.0%（子育てイベント時、乳幼児健診時のアンケート）				A	93.9%

経営課題3 地域における協働による保健・福祉への取組						
	4決算額	23百万円	5予算額	23百万円	6予算額	22百万円
課題認識	【地域福祉の推進】 地域を切り口とした施策横断的なアプローチにより、区民主体の福祉・健康への取組を推進していく必要がある。特に、高齢者、障がい者その他の配慮が必要な方を地域全体で見守り支え合うための担い手づくりや実施体制の強化、また、地域支援者・専門職・行政の連携を促進することによるセーフティネットの構築に向けた取組の強化が必要である。 【健康づくりの推進】 ・健康寿命の延伸には日頃から「病気の予防・健診による早期発見」「栄養・食生活」「運動」等、健康づくりに関する正しい知識の普及や情報収集が必要であるが十分とは言い難い。 ・生活習慣病予防のためには、早い段階から区民が主体的・継続的に健康づくりに取り組む機運の醸成が必要である。					
主な戦略 (課題解決の方 策)	【地域福祉の推進】 地域の支援者や専門職など関係者が連携し、地域全体で見守り支え合う体制づくりを推進する。 【健康づくりの推進】 全年齢層を対象に、各年齢層（ライフステージ）に応じた生活習慣の改善や運動の実践など、健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進する。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向 けた進捗度を示した 指標)	【地域福祉の推進】 区民アンケートにおいて、地域の中で「声かけ」「助け合い」「支え合い」を実感していると回答した割合：令和6年度までに50%（令和5年度：45.0%）					
	【健康づくりの推進】 区民アンケートにおいて、健康づくりに関する取組に興味を持つと回答した割合：80%を維持（令和5年度：87.0%）					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成			前年度実績		
	区民アンケートにおいて、地域の中で「声かけ」「助け合い」「支え合い」を実感していると回答した割合：54.9%	A	45.0%			
	区民アンケートにおいて、健康づくりに関する取組に興味を持つと回答した割合：84.4%	A	87.0%			

経営課題4 人生100年時代における区民主体のまちづくりの推進

		4決算額	15百万円	5予算額	14百万円	6予算額	14百万円
課題認識	課題認識	【地域活動協議会の更なる活性化】 ・複雑多様化する地域課題への対応など、ますます拡大する公共分野への対応として、地域活動協議会の社会的意義はより一層大きくなっている。 ・公共的課題解決における地活協の役割・活動内容・会計状況について区民の認識がいまだ十分ではなく、地域活動そのものへの支援及び積極的な情報発信への支援が必要である。 ・従来からの課題である会計処理への対応等に加え、ICT活用、地活協運営の中核となるNPO・企業・人材等の発掘・連携など、多様化する地域ニーズに対応していく必要がある。 【マルチパートナーシップの推進】 東成区では、地域資源である企業・団体等が多く存在するが、行政機関も含め十分に連携できていない現状がある。企業・団体等のそれぞれの強みを生かして連携することにより、地域課題の解決を図る必要がある。 また2022年9月に東成区の企業・団体等の連携を促進する新たな仕組みづくりとして、東成区SDGs宣言制度を構築した（10月末現在宣言団体123件）。今後、東成区SDGs宣言の取組等を通じて、企業・団体等が相互連携し、課題解決に向けた機運醸成を促すためにプラットフォームを通じたネットワークづくりが重要である。					
		【地域活動協議会の更なる活性化】 地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、防災・防犯、地域コミュニティづくりなどの地域課題の解決に向けて、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。 【マルチパートナーシップの推進】 区民主体のまちづくりを推進するため、東成区SDGs宣言はもとより、他の機会も有効活用しながら企業・団体等の連携を促進する。					
		【地域活動協議会の更なる活性化】 地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和6年度末 90%以上 （令和5年度：93.0%） 【マルチパートナーシップの推進】 ・東成区役所の取組を通じた、区内の企業・地域・学校等の連携を促すためのイベント参加者のうち、「満足」と回答した人の割合：80%を維持（令和5年度セミナーアンケート：84.0%）					
		6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成 前年度実績					
アウトカム指標の達成状況（定量評価）	アウトカム指標の達成状況（定量評価）	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：90.2%（地活協の構成団体に対するアンケート）				A	93.0%
		東成区役所の取組を通じた、区内の企業・地域・学校等の連携を促すためのイベント参加者のうち、「満足」と回答した人の割合：92.9%				A	84.0%

自己評価 (運営方針全体の定性評価)	(経営課題1) 防災に関しては、地域震災訓練や防災関連の講演会実施により、地域住民の意識が高まっており、災害時要支援者の個別避難計画作成への取組も進んでいる。 防犯・安全対策に関しては、ひったくり防止カバーの配布や青色防犯パトロールカーの巡回の際に特殊詐欺に対するメッセージを流すことによる啓発、特殊詐欺対策機器(自動通話録音機)貸与事業による被害の防止など、警察等とも連携しながら取組を実施してきた。 なお、自転車等利用は、マナーアップキャンペーンを区内駅前で行ったものの、ヘルメットの不着用や交通ルールを守っていない運転が区内で依然として頻繁に見受けられるため、目標を下回ったと考える。 (経営課題2) 学校園長との意見交換や教育会議の実施等を通じ、子どもの体力向上に向けたスポーツテスト表彰の対象を中学生にも拡げたり、帰国・来日等の児童・生徒、保護者とのコミュニケーションにかかる翻訳機を貸与する取組を実施するなど、教育環境の整備に寄与した。 また、子育てのイベントは、いくつかの遊びのコーナーにわかれて好きな遊びを楽しめる企画とし、参加者から、地域の人やいろいろな人と話せてよかったという意見があり、交流を深める機会となった。 (経営課題3) 地域の事業所や専門職と意見交換を行う場として、「地域包括ケアシステム推進会議」や「東成区自立支援協議会」を継続して開催し、効果的な課題解決の検討ができた。会議で課題認識された高齢者・障がい者への理解促進の取組みとして、令和6年度は、区内小学校に向けて福祉教育の新たなメニュー提案を行い、7年度より運用開始となった。「おももりネット事業」及び「見守り相談室」との連携のもと、各地域における個別支援課題を共有し、必要に応じて地域におけるゆるやかな見守り活動や関係機関による専門支援へのつなぎを行った。 また、生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発など食育と健康づくりに取り組むとともに、住民の身近な場所で健診受診率アップキャンペーンや、健康づくりに関する啓発講座を実施し、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めた。 (経営課題4) 地域活動協議会の自律運営の促進に向けて、会計・運営面にかかる基礎的支援はもとより、区内企業等との連携や情報発信、講座の開催などを通して、地域の自律度やニーズに即したきめ細やかな支援を実施した。ただし、アウトカム指標の結果からも、引き続き活動内容の周知や広報についての支援が必要である。 また、東成区の地域資源である企業や団体等が連携して地域課題に取り組む活動の推進については、広報支援やワークショップを通して行うことができた。
今後の方針	(経営課題1) より一層区民の意識を高められるよう、積極的・効果的な情報発信を行い、地域や関係機関等との連携を深め、安全で安心なまちづくりを推進する。 (経営課題2) 引き続き、家庭や地域・学校・子育て支援施設等との連携により、教育・子育て環境の整備を推進する。 (経営課題3) 引き続き、地域と専門機関との連携強化を図り、地域特性に応じて、地域や関係機関との協働による保健・福祉への取組みを推進する。 (経営課題4) 引き続き、多様な主体の特性を活かした区民主体のまちづくりを推進する。